



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 江口 真司 (TEL) 03 (5767) 9731
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,834	7.5	5,131	8.6	5,098	8.6	3,087	19.8
27年12月期	18,452	3.6	4,722	9.1	4,695	9.1	2,578	40.8
(注) 包括利益	28年12月期		3,084百万円 (14.3%)		27年12月期		2,697百万円 (54.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	10.81	—	5.5	6.2	25.9
27年12月期	9.02	—	4.7	5.9	25.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	83,072	57,181	68.8	200.14
27年12月期	82,287	55,104	67.0	192.85

(参考) 自己資本 28年12月期 57,181百万円 27年12月期 55,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	7,099	△5,086	△1,133	9,046
27年12月期	7,543	△3,835	△1,202	8,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	1.50	—	2.00	3.50	1,000	38.8	1.8
28年12月期	—	1.50	—	2.50	4.00	1,142	37.0	2.0
29年12月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		31.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,148	6.0	1,943	7.8	1,932	7.9	1,161	△0.9	4.07
通期	20,794	4.8	5,239	2.1	5,219	2.4	3,583	16.1	12.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	287,648,547株	27年12月期	287,648,547株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,941,232株	27年12月期	1,909,830株
③ 期中平均株式数	28年12月期	285,724,649株	27年12月期	285,763,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,840	5.6	4,831	13.2	4,815	13.4	3,015	29.8
27年12月期	15,952	3.1	4,266	14.3	4,248	14.1	2,322	56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	10.55	—
27年12月期	8.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	73,721	49,674	67.4	173.87
27年12月期	72,845	47,660	65.4	166.80

(参考) 自己資本 28年12月期 49,674百万円 27年12月期 47,660百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における企業集団の現況に関する事項のご報告に先立ち、当社グループ営業施設において発生いたしましたお客様の受傷事件につきまして、お客様をはじめ関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけしたことをお詫び申し上げます。

平成28年8月21日、東京サマーランドの屋内プールにおいて、お客様が受傷される事件が発生いたしました。本事件につきまして、被害に遭われたお客様に対し、改めて深くお詫び申し上げます。

今後、当社グループ一丸となって安全管理のさらなる徹底に取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀の各種政策により、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、大井競馬をはじめとする地方競馬におきましても、勝馬投票券売上が増加し、好調な成績を収めました。

この間、当社グループは、前期においてすでに業績目標を達成している中期経営計画について、大井競馬場3号スタンドの解体撤去と跡地整備など、残された事業計画を着実に推進したほか、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連へ継続的に投資を行うなど、施設の整備と収益力の強化に努めました。

また、東京サマーランド内においては、平成27年10月にプレオープンした愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」を4月にグランドオープンし、夏季期間以外の集客に注力いたしました。

その結果、第93期連結会計年度の業績につきましては、売上高は19,834百万円（前期比7.5%増）、営業利益は5,131百万円（同8.6%増）、経常利益は5,098百万円（同8.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,087百万円で、前期に比べて19.8%の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[公営競技事業]

大井競馬は97日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計168日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が636レース実施されました。

この間、大井競馬場リニューアル計画に基づく大井競馬場3号スタンド解体後の跡地とその周辺の整備を行い、大井競馬場を「アミューズメントパーク大井（TCCK）」と位置付け、競馬開催を基本とする中で、「365日活用できる」「地域と共生する」「笑顔が集まる場所」を目指し、約10,000㎡の都市型イベントスペース「UMILE SQUARE（ウマイルスクエア）」をオープンし、11月26日、27日に初イベントとなる「全国ねぎサミット2016 in TOKYO×肉フェス®」を開催いたしました。

また、大井競馬場では、パドックに高画質・大画面化により多くの情報がわかりやすく表示される「新パドックビジョン」を設置したほか、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）においても、1月よりゆうちょ銀行をネットバンク投票サービス対応銀行として新たに加えるなど、お客様の競馬観戦、投票環境の利便性の向上を図りました。

さらに、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」においては、会員の満足度向上のため、香港競馬観戦ツアーの開催や南関東4競馬場を中心に関西など他地区でもPRイベントを実施し、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上のさらなる増加並びにファンサービスの向上に努めました。

これにより、12月29日に開催された「東京大賞典」競走において、1レースの勝馬投票券売上が約37億円、1日の売上が約61億円と、それぞれこれまでの地方競馬の売上記録が更新されるなど、大井競馬の売上は大きく増加いたしました。

伊勢崎オートレースは83日開催され、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ314日実施されました。

この間、3月末の船橋オートレース廃止に伴い、伊勢崎オートレース場への船橋所属選手の一部受け入れに対応するため、競走車整備スペース等の改修を実施いたしました。

また、伊勢崎オートレース場内において当社が運営業務を受託し、平日を中心に南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」及び主に土日に中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」につきましては、来場者並びに勝馬投票券売上が順調に推移いたしました。

さらに、場内ではオートレースと競馬のコラボイベントを実施し、相互にファンの取り込みを行ったことから、相乗効果により売上が増加いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は10,688百万円(前期比12.5%増)、セグメント利益は3,444百万円(同23.2%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び大型ウォーターアトラクション「DEKASLA(デカスラ)」などの人気スライダーを営業したほか、ファミリー層を対象とした新規イベント「ONE-PARK(わんぱく)」を実施するなど、夏季期間以外の集客強化に努めました。

園内においては、更衣室・シャワールームのリニューアルを行い、屋外エリアにベビールーム・授乳室を新設したほか、飲食店及びアトラクションでの電子マネー決済を導入し、キャッシュレス対応とするなど、お客様の快適性・利便性の向上に取り組みました。

また、平成27年10月にプレオープンした「Wonderful Nature Village(わんだふるネイチャーヴィレッジ)」では、平成28年4月1日、新たにドッグプールやオートキャンプサイトなどを加えてランドオープンし、さらに10月にはヴィレッジ内に都内最大級のポンド型スポーツフィッシングエリア「FISH UP 秋川湖」をオープンいたしました。

しかしながら、お客様の受傷事件に伴う安全管理体制強化への対応等により計5日間休園したこともあり、売上は伸び悩みました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は86万人(前期比5.8%減)となり、遊園地事業の売上高は2,720百万円(同5.0%減)、セグメント損失は366百万円(前期はセグメント損失148百万円)となりました。

なお、受傷事件後は、警備員の増員、防犯カメラの増設、入園時の手荷物検査及び金属探知機の設置による危険物等の持ち込み防止体制を整え、営業を再開いたしました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、既存倉庫の維持管理と環境整備に努めました。さらに、スペースの有効活用として、勝島地区2階建て倉庫の一部をレンタル収納スペースへ改修を行い、6月より営業を開始し、新規顧客の獲得に努めた結果、好評を得て12月には増設を行いました。

しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫において、事業者間競争の影響などにより平成27年から平成28年にかけて一部賃料の減額がありました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は4,418百万円(前期比0.8%減)、セグメント利益は補修工事費用の見直しなどにより2,760百万円(同2.5%増)となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」において、地域住民の皆様のニーズに合った店舗構成とするため、3月にイタリアンワイン&カフェレストラン「サイゼリヤ」をオープンするなど、店舗の充実に取り組みました。

賃貸マンションをはじめとする各賃貸施設においては、安定的な収益確保に努めるとともに、オフィスビル「ウィラ大森ビル」では、7月より省エネ改修工事として、順次LED照明への切り替えを実施し環境負荷低減に努めました。

また、平成27年7月に連結子会社といたしました株式会社タックでは、上記の省エネ改修工事や大井競馬場および東京サマーランドの空調機取替え工事などを行い、当社所有施設での設備工事の内製化にも取り組みました。

以上の結果、サービス事業の売上高は株式会社タックの売上を新たに計上したことに伴い2,178百万円(前期比29.5%増)となりましたが、セグメント利益は同社ののれん償却費用などにより302百万円(同2.0%減)となりました。

<セグメント別の売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失(△)	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	10,688	12.5%	3,444	23.2%
遊園地事業	2,720	△5.0%	△366	—
倉庫賃貸事業	4,418	△0.8%	2,760	2.5%
サービス事業	2,178	29.5%	302	△2.0%
セグメント間取引の消去等	△172	—	△1,009	—
合 計	19,834	7.5%	5,131	8.6%

②次期の見通し

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失(△)	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	11,204	4.8%	3,609	4.8%
遊園地事業	3,004	10.4%	△267	—
倉庫賃貸事業	4,422	0.1%	2,666	△3.4%
サービス事業	2,216	1.7%	287	△4.9%
セグメント間取引の消去等	△52	—	△1,055	—
合 計	20,794	4.8%	5,239	2.1%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し、83,072百万円となりました。これは、有価証券の償還により1,069百万円、有形及び無形固定資産の減少、投資その他の資産の投資有価証券の売却等により1,712百万円減少いたしましたが、現金及び預金が3,386百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少し、25,890百万円となりました。これは、未払金が1,661百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,077百万円増加し、57,181百万円となりました。これは、期末配当金及び中間配当金1,000百万円と、親会社株主に帰属する当期純利益を3,087百万円計上したことに伴い利益剰余金が2,087百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.0%から68.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出3,724百万円、法人税等の支払額1,381百万円などによる支出に対し、税金等調整前当期純利益4,903百万円、減価償却費3,323百万円、定期預金の純増減額2,506百万円、投資有価証券の売却による収入610百万円などによる収入により、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、9,046百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,381百万円などの減少要因に対し、税金等調整前当期純利益4,903百万円、減価償却費3,323百万円などの増加要因により、7,099百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,724百万円などに対し、定期預金の純増減額2,506百万円、投資有価証券の売却による収入610百万円などにより5,086百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額994百万円、長期借入金の返済による支出209百万円などにより、1,133百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	81.2	69.4	68.9	67.0	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	79.1	160.1	110.0	94.1	92.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	3.7	2.7	2.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	150.5	118.2	64.6	75.9	70.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、業績及び財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当2円から50銭増配の1株当たり2円50銭をお支払いさせていただき予定しております。年間配当金につきましては、すでに実施しております中間配当金1株当たり1円50銭を含めまして、4円となる予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、株式会社東京プロパティサービス、株式会社東京サマーランド、東京倉庫株式会社及び

株式会社タックの4社であります。

(1) 公営競技事業

当社は、当社所有の大井競馬場（東京都品川区）、場外発売所施設（新潟県新潟市・上越市、茨城県ひたちなか市、宮城県黒川郡大郷町）及び在宅投票システム等を、競馬法に基づき競馬を主催している地方公共団体の特別区競馬組合（関連当事者）などに賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

なお、大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに委託しております。

また、当社は、当社所有の伊勢崎オートレース場（群馬県伊勢崎市）を、小型自動車競走法に基づきオートレースを施行している地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

(2) 遊園地事業

当社は、当社所有の総合レジャーランド「東京サマーランド」（東京都あきる野市）の営業のすべてを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

(3) 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の物流倉庫（東京都品川区・大田区）を連結子会社である東京倉庫株式会社（株式会社東京プロパティサービスの子会社）に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

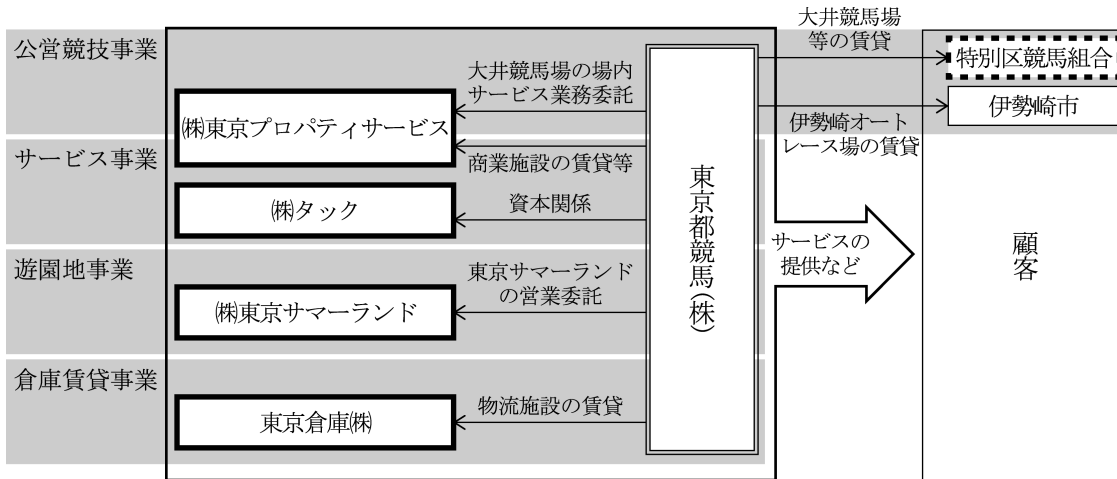
(4) サービス事業

当社は、当社所有の商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」（東京都品川区）を連結子会社である株式会社東京プロパティサービスへ賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した商業施設や当社が所有するオフィスの管理・運営を行うほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等を所有し、その運営を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社タックでは、主に空調設備の設計・施工管理を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



凡例 —— 提出会社 —— 連結子会社 関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和24年の会社設立以来、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心に、常に「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念に、関連グループ各社共々、健全経営を旨として、安定した経営基盤の確保に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年度12月期から平成33年度12月期までの5年間で計画期間とする第2次中期経営計画「Road to 『NEXT STAGE』」を策定いたしました。

最終年度となる平成33年度12月期の目標を売上高230億円、営業利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円としております。

また、これらの目標を達成した場合の自己資本利益率（ROE）については6%を見込んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成25年2月、第1次となる中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を発表し、計画に掲げた基本方針や戦略に基づく取り組みを着実に実行してきた結果、平成27年に業績目標を2年前倒しで達成するなど、ここまで順調に推移してまいりました。

今後は企業としてのさらなる成長は勿論、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催をはじめとする環境変化への対応、地域社会や地球環境への貢献など、より一層の着実な取り組みが必要と認識しております。

このような状況を踏まえ、平成29年度からの5年間で取り組むべき施策を明確にし、第2次中期経営計画「Road to 『NEXT STAGE』」を策定いたしました。

第2次中期経営計画では、次の社会のステージを想定し、当社グループが次のステージであるべき姿をビジョンとして掲げております。当社グループを取り巻く環境が、「余暇(レジャー)市場における消費行動の多様化」、「大井・勝島地区周辺のインフラ整備」、「地方競馬全体の売上増加」、「所有施設の老朽化」などの要因により変化していくなか、下記の基本方針とキーワードに沿った事業を推進してまいります。

[基本方針]

- ①既存の枠組みを超えた「新たな取り組み」への着手
- ②これまでより一歩進んだ「新たな空間」「新たなサービス」の提供

[キーワード]

①感動

公営競技事業における良質なエンターテインメントの提供、遊園地事業における自然環境が織りなす「癒し」の提供、体験・学び・冒険の提供、また、各事業での顧客満足度の向上を通じて、感動を生み出します。

②安心・安全

施設の提供を主とする当社グループにとって基本となる「安心・安全」を常に意識し、顧客の快適性を追求したハード・ソフトの改善に取り組みます。

③貢献

地域資源の活用、近隣の行政や各団体との連携を行い、環境・地域・社会への貢献を果たします。

④経営基盤

通年での収益確保を目指した事業展開を行い、経営基盤の強化を図ります。

以上の基本方針、キーワードのもと、事業を推し進めるとともに、CSR活動の強化、人材・組織の育成を図り、5年後はもとより、その先の将来の事業展開も見据えた新たなステージづくりを行ってまいります。

当社グループの活動がすべてのステークホルダーに有益で満足なものとなり、企業価値のさらなる向上につながるよう全社一丸となって取り組みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,353,510	11,740,254
受取手形及び営業未収入金	2,098,869	2,074,152
有価証券	3,709,953	2,640,000
商品	44,014	51,685
未成工事支出金	74,441	1,313
原材料及び貯蔵品	33,575	36,912
繰延税金資産	109,499	162,823
その他	318,034	531,361
流動資産合計	14,741,899	17,238,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,236,703	21,307,930
建物附属設備(純額)	5,092,788	5,001,011
構築物(純額)	6,249,455	6,729,590
機械装置及び運搬具(純額)	1,634,181	1,436,939
土地	22,211,332	22,184,785
信託建物(純額)	1,728,881	1,673,252
信託建物附属設備(純額)	203,575	203,157
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他(純額)	630,334	602,223
有形固定資産合計	62,161,379	61,313,017
無形固定資産		
ソフトウェア	748,403	671,090
のれん	180,192	142,256
施設利用権	15,453	9,526
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	955,642	834,468
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006,659	2,804,592
長期前払費用	365,783	251,690
繰延税金資産	363,918	231,808
長期立替金	528,860	293,811
その他	163,716	104,202
投資その他の資産合計	4,428,937	3,686,105
固定資産合計	67,545,959	65,833,591
資産合計	82,287,859	83,072,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	607,765	595,882
短期借入金	—	79,000
1年内償還予定の社債	—	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	115,844	—
未払金	2,712,108	1,050,704
未払法人税等	826,041	1,160,885
未払消費税等	96,926	400,054
賞与引当金	49,158	46,971
ポイント引当金	99,168	172,470
その他	805,065	883,724
流動負債合計	5,312,077	9,389,693
固定負債		
社債	17,000,000	12,000,000
長期借入金	94,078	—
長期預り金	2,196,517	2,092,130
退職給付に係る負債	1,229,430	1,234,960
資産除去債務	388,270	367,329
繰延税金負債	4,829	4,428
その他	958,194	801,744
固定負債合計	21,871,320	16,500,593
負債合計	27,183,397	25,890,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	37,562,026	39,649,701
自己株式	△399,275	△406,474
株主資本合計	54,606,717	56,687,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,745	494,615
その他の包括利益累計額合計	497,745	494,615
純資産合計	55,104,462	57,181,808
負債純資産合計	82,287,859	83,072,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,452,488	19,834,917
売上原価	12,268,724	13,123,336
売上総利益	6,183,764	6,711,580
一般管理費	1,460,816	1,580,147
営業利益	4,722,948	5,131,433
営業外収益		
受取利息	19,513	35,566
受取配当金	26,991	23,384
線下補償料	8,137	8,137
その他	17,451	15,512
営業外収益合計	72,092	82,599
営業外費用		
支払利息	99,609	100,108
その他	161	15,373
営業外費用合計	99,770	115,481
経常利益	4,695,270	5,098,551
特別利益		
保険解約返戻金	—	51,790
補助金収入	35,196	41,343
投資有価証券売却益	136,721	—
特別利益合計	171,917	93,133
特別損失		
固定資産売却損	76,673	—
固定資産除却損	469,059	—
固定資産撤去費用	293,094	236,665
災害による損失	—	52,000
その他	11,305	—
特別損失合計	850,131	288,665
税金等調整前当期純利益	4,017,056	4,903,019
法人税、住民税及び事業税	1,331,171	1,717,631
法人税等調整額	107,613	97,646
法人税等合計	1,438,784	1,815,278
当期純利益	2,578,271	3,087,741
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578,271	3,087,741

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,578,271	3,087,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,415	△3,130
その他の包括利益合計	119,415	△3,130
包括利益	2,697,687	3,084,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,697,687	3,084,610
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	36,126,864	△384,902	53,185,927	378,329	378,329	53,564,257
当期変動額								
剰余金の配当			△1,143,109		△1,143,109			△1,143,109
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578,271		2,578,271			2,578,271
自己株式の取得				△14,372	△14,372			△14,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						119,415	119,415	119,415
当期変動額合計	—	—	1,435,161	△14,372	1,420,789	119,415	119,415	1,540,204
当期末残高	10,586,297	6,857,668	37,562,026	△399,275	54,606,717	497,745	497,745	55,104,462

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	37,562,026	△399,275	54,606,717	497,745	497,745	55,104,462
当期変動額								
剰余金の配当			△1,000,065		△1,000,065			△1,000,065
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087,741		3,087,741			3,087,741
自己株式の取得				△7,199	△7,199			△7,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,130	△3,130	△3,130
当期変動額合計	—	—	2,087,675	△7,199	2,080,476	△3,130	△3,130	2,077,345
当期末残高	10,586,297	6,857,668	39,649,701	△406,474	56,687,193	494,615	494,615	57,181,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,017,056	4,903,019
減価償却費	3,134,851	3,323,084
のれん償却額	9,483	37,935
投資有価証券売却損益(△は益)	△136,721	—
補助金収入	△35,196	△41,343
保険解約返戻金	—	△51,790
有形及び無形固定資産除却損	469,059	—
有形固定資産売却損益(△は益)	76,673	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,382	△2,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,449	5,530
ポイント引当金の増減額(△は減少)	34,346	73,302
受取利息及び受取配当金	△46,504	△58,950
支払利息	99,609	100,108
売上債権の増減額(△は増加)	271,485	24,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,228	62,120
長期立替金の増減額(△は増加)	235,048	235,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,158	△11,882
未払消費税等の増減額(△は減少)	△278,270	303,128
預り金の増減額(△は減少)	△4,507	1,690
長期預り金の増減額(△は減少)	3,625	△104,387
その他	1,267,293	△290,299
小計	9,095,472	8,508,844
利息及び配当金の受取額	35,311	32,319
利息の支払額	△99,453	△100,651
補助金の受取額	35,196	41,343
法人税等の支払額	△1,522,943	△1,381,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,543,583	7,099,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	17,999	△2,506,046
有価証券の取得による支出	△5,600,000	△8,200,000
有価証券の売却による収入	799,969	—
有価証券の償還による収入	4,850,000	9,269,651
有形固定資産の取得による支出	△2,102,458	△3,724,921
有形固定資産の売却による収入	70,228	52,795
無形固定資産の取得による支出	△121,419	△265,705
投資有価証券の取得による支出	△1,563,621	△402,694
投資有価証券の売却による収入	347,008	610,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△336,646	—
長期前払費用の取得による支出	△155,912	△5,119
その他	△40,488	85,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,835,340	△5,086,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	79,000
長期借入金の返済による支出	△50,332	△209,922
自己株式の取得による支出	△14,372	△7,199
配当金の支払額	△1,137,387	△994,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,091	△1,133,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,506,150	880,697
現金及び現金同等物の期首残高	5,659,387	8,165,538
現金及び現金同等物の期末残高	8,165,538	9,046,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△22,488千円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」17,999千円、「その他」△40,488千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業、 伊勢崎オートレース場の賃貸他
遊園地事業	東京サマーランドの運営
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,502,675	2,863,091	4,453,428	1,633,293	18,452,488	—	18,452,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,475	91	—	49,655	52,222	△52,222	—
計	9,505,150	2,863,183	4,453,428	1,682,949	18,504,711	△52,222	18,452,488
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,795,461	△148,700	2,693,464	308,719	5,648,945	△925,997	4,722,948
セグメント資産	31,179,301	7,583,818	23,232,348	9,435,600	71,431,069	10,856,790	82,287,859
その他の項目							
減価償却費	1,577,781	427,048	801,935	308,589	3,115,353	19,497	3,134,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,645,638	459,514	124,749	128,731	4,358,634	8,649	4,367,283

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は10,984,173千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,686,032	2,720,849	4,418,506	2,009,528	19,834,917	—	19,834,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,572	75	—	169,401	172,049	△172,049	—
計	10,688,605	2,720,924	4,418,506	2,178,929	20,006,967	△172,049	19,834,917
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,444,832	△366,738	2,760,743	302,557	6,141,394	△1,009,961	5,131,433
セグメント資産	30,920,439	7,536,875	22,894,816	9,023,472	70,375,603	12,696,491	83,072,094
その他の項目							
減価償却費	1,743,931	446,755	806,268	307,362	3,304,318	18,765	3,323,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,677,387	632,333	129,207	28,045	2,466,973	24,036	2,491,009

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有

価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は12,830,316千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	4,578,448	公営競技事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	5,164,548	公営競技事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	192.85円	200.14円
1株当たり当期純利益	9.02円	10.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,578,271	3,087,741
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,578,271	3,087,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,763	285,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成29年3月29日付予定)

・退任予定代表取締役

代表取締役

今 野 滋 [取締役相談役就任予定]

専務取締役

(遊園地事業部門担当)

②その他の役員の変動(平成29年3月29日付予定)

・新任取締役及び監査役候補

取締役競馬事業部長 伊 藤 昌 宏 [現 競馬事業部長]

監査役(社外監査役) 石 島 辰太郎 [現 産業技術大学院大学名誉学長]

・退任予定取締役

取締役施設整備部長 大 町 且 己

③役員の方掌変更

常務取締役(総務、遊園地事業、サービス事業部門担当)

猪 口 圭 一 [現 常務取締役(総務、サービス事業部門担当)]

以 上